

I-資産

1 取引先企業の信用度を検証する1つの方法として、財務データを分析する方法がある。一例として、総資産利益率があるが、次の前提で算定するといくらか。
(単位：千円)

資産 200,000、負債 120,000、株主資本 80,000、当期純利益 4,000

- a) 3.30%
- b) 2%
- c) 40%
- d) 5%

2 与信管理を実施する目的として最も適切なものは次のうちどれか。

- a) 売上債権の計上を漏れなく行うため（網羅性）
- b) 売上債権の架空計上を防ぐため（実在性）
- c) 売上債権の期末での評価を適切に行うため（評価の妥当性）
- d) 売上債権の回収を確実にするため（安全性）

3 一般に受注契約を締結する際に契約書に定めるべき「取引条件」として、最も適切でないものはどれか。

- a) 契約金額
- b) 債権残高確認結果
- c) 検収方法
- d) 遅延利息

1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解：b

与信管理業務においては、取引先の財務体質を含む様々な視点をもって対象となる会社の検証を行う。設問の総資産利益率は財務内容を検証するための指標の1つであり、次の算式で求めることができる。

したがって、正解は (b) となる。

総資産利益率 (%) = 当期純損益 ÷ 総資産 × 100 = 4,000 ÷ 200,000 × 100 = 2 (%)

1 売掛債権管理 1.1 与信管理 正解：d

取引先の倒産や詐欺被害の当事者となること等により債権の回収が不能となれば、予定していた利益が得られないだけでなく、当該取引にかかったコストが全て損失となってしまうこととなる。このような事態を未然に防止するために、与信管理手続きを実施する必要がある。

選択肢 (a)、(b)、(c) はいずれも、取引先の与信に起因するものではなく、自社内部のプロセスにおけるリスクを述べているものであり、適切とはいえない。

最も適切な選択肢は (d) となる。

1 売掛債権管理 1.2 契約(受注) 正解：b

受注契約締結における取引条件には、契約金額、納期、検収方法、支払方法、支払期限、遅延利息、違約金、瑕疵担保責任他があるが、選択肢 (a)、(c)、(d) はいずれも取引条件として適切である。一方、選択肢 (b) の債権残高確認結果は契約締結あるいは取引実行後の行為であり、契約書に含まれるものとは考えにくい。

したがって、正解は (b) となる。